

### 選考理由

日立製作所は電機メーカーとして国内の重鎮であるのみならず、世界の日立として国外に雄飛しているのは周知の事実である。同社はORの重要性をつとに認識され昭和26年に品質管理部会の中にOR分科会をつくり企業内におけるORの導入、普及および実施をはかられた。その後この部会は次第に規模を拡大して、経営ならびにエンジニアリングの両面に関するOR手法の研究、実施およびORマンの教育に努力されてきた。現在この分科会は各工場、研究所より派遣された課長クラスの専門家20名により構成され、ORの実践部隊に対して発言権をもちこれを指導している。また各工場ならびに研究所においては分科会がつくられ、それぞれの場所で発生する問題に取り組んでいる。とくにシステム研究所においては生産システム、公益システム等の広い範囲にわたるシステムの開発にあたってORを駆使している。

同社ではOR実施の鍵はORマンの養成にあることを認識され、OR教育にも重点を置き努力を重ねられ過去5年間に於いて300名にのぼる社員がこの教育に参加している。またこれらの人々を中心とする研究・実施は過去10年間に、経営関係14件、開発関係108件、生産関係225件、計430件にのぼり、その成果は論文として外部に発表されている。ちなみにOR学会における春秋発表会における発表件数は企業の中では群をぬいている。

以上同社におけるORの組織および教育の確立、旺盛なる実施活動とその成果の発表等を考慮して実施賞を受けるに値するものと考えて、実施賞の授与を決定した。

### 第3回日本OR学会普及賞

昭和52年度の普及賞は、表彰委員会の推薦により参議議員後藤正夫氏に授与することを理事会で決定、4月26日開催の昭和53年度定期総会において表彰された。

### 選考理由

最近ルーツを尋ねることが流行し、種々のルーツが話題となっている。日本におけるオペレーションズ・リサー

チのルーツをさぐると後藤先生のオペレーションズ・リサーチ導入に対する御努力を無視することはできない。

第二次世界大戦の終焉もないころ、日本は昏迷の中にあつた。総理府統計委員会の基準課長に在職された先生はワシントンにおけるISI総会の報文集よりイエーツの“第二次世界大戦における英国のOR”という論文に着目され、オペレーションズ・リサーチの必要性を関係方面に紹介された。これが日本におけるオペレーションズ・リサーチの草分けといえるであろう。ついで、昭和24年にはベルンで開催されたISI総会の報文からORの論文を蒐集し検討をはじめられ、さらに昭和26年に行なわれた第二次ライス統計視察団の報告書の中で日本の官庁統計機関はオペレーションズ・リサーチを行なうべきであるという勧告がなされ、これが官、学、産業界の有識者の関心を高めるために役立った。モース、キンボール共著の“オペレーションズ・リサーチの方法”はORの原典ともいわれるもので、先生は昭和27年にこれ入手し中原、久慈、田原の諸氏とともに輪読をはじめられ、その後この翻訳が出版された。これが日本におけるオペレーションズ・リサーチの単行本として出版された第一号である。

昭和31年にはOR学会創立準備の発起人の一人として規約の作成にあたられ、32年の設立総会では仮議長をつとめられた。その後も学会の発展に貢献され、法人化、IFORS国際会議の日本開催に関しても多大なる活躍をされました。先生こそ日本におけるOR普及の第一人者である。以上の理由で第3回普及賞を後藤先生に授与することを決定した。

### 学会会合記録

	( )内は人数
総会	4月26日(水) (29)
研究普及委員会	5月8日(月) (12)
編集委員会	5月11日(木) (11)
理事会	5月17日(水) (9)

## オペレーションズ・リサーチ

昭和53年6月号 第23巻 (新シリーズ第3巻) 6号 通巻210号  
代表者 北川 一 栄  
発行所 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会  
〒113 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル  
(電話 03-815-3351~2)  
編集人 奥野 忠 一  
発売所 株式会社 日科技連出版社  
〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-4-2

本誌のご注文は直接

日本オペレーションズ・リサーチ学会へ

定価 650円 (郵送料含) 年間予約購読料 7,200円 (郵送料含)

本誌への広告お申し込みは日経弘報社(563-2241)、明報社(571-2548)へ